



## 平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・ブランドグループマネージャー (氏名) 奥田健

TEL 0532-51-1184

四半期報告書提出予定日 平成23年4月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	32,168	9.3	697	15.1	655	24.0	422	185.9
22年11月期第1四半期	29,420	1.3	606	△11.8	528	△8.9	147	△22.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	10.98	—
22年11月期第1四半期	3.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	102,625		26,764	24.9	665.23			
22年11月期	97,549		26,482	25.9	657.84			

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 25,579百万円 22年11月期 25,296百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年11月期	—				
23年11月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	2.2	1,450	10.0	1,350	3.0	650	0.8	16.90
通期	128,000	2.2	1,250	71.4	1,250	32.4	450	107.5	11.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年11月期1Q 40,338,708株 22年11月期 40,338,708株

② 期末自己株式数 23年11月期1Q 1,886,959株 22年11月期 1,884,280株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年11月期1Q 38,453,103株 22年11月期1Q 38,460,456株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果から、輸出、生産を中心に持ち直しの動きがみられました。しかし、原油価格、為替の動向等によっては、景気が下ぶれするリスクが存在する厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、LPガスをはじめとする原料価格が上昇したことや企業の設備投資が低水準で推移したことなどが、事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度より運用を開始した統合顧客システム、さらには体験型ショールーム機能を持つ店舗「サーラプラザ」の活用を通じて、お客さまとの関係を深め既存事業を強化するとともに、環境・新エネルギー関連事業にも積極的に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業における原料価格の上昇に合わせたLPガス、石油製品の価格の改定、エンジニアリング&メンテナンス事業における土木・建築分野を中心とした完成工事の増加などが、売上高増加の要因となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比9.3%増の32,168百万円、売上総利益は前年同期比1.6%増の7,696百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年同期比0.5%増の6,998百万円となりました。

営業利益は前年同期比15.1%増の697百万円、経常利益は前年同期比24.0%増の655百万円、四半期純利益は前年同期比185.9%増の422百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。このため、前年同四半期連結会計期間のセグメント別売上高及び営業利益を新たな基準に組み替えて比較対象としています。

#### エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高17,968百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益1,108百万円(前年同期比1.3%増)

原料価格の上昇に伴いLPガス、石油製品の販売価格を改定したことにより、売上高は増加しました。統合顧客システムの運用開始や、サーラプラザ浜松のオープンに伴い減価償却費が増加しましたが、その他の営業費用の削減に努めたことにより、営業利益も増加しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高4,728百万円(前年同期比29.6%増)、営業損失247百万円(前年同期は営業損失191百万円)

各分野において依然として厳しい受注環境が続くなか、土木・建築分野を中心に完成工事が増加したことにより、売上高は増加しました。利益面では厳しい受注条件を反映し利益率が低下したことにより、営業損失は拡大しました。

#### カーライフサポート事業

売上高2,835百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益116百万円(前年同期比107.6%増)

輸入車販売部門は、お客さまのニーズに合わせた、きめ細かな営業活動、アフターセールスの強化に加え、新型車の投入の効果がみられ堅調に推移しました。以上により、売上高、営業利益ともに増加しました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高4,895百万円(前年同期比11.0%増)、営業損失22百万円(前年同期は営業損失42百万円)

畜産分野では営業エリア内で鳥インフルエンザが発生しましたが、その影響は軽微にとどまりました。ペット関連分野は、療法食の販売を中心に好調に推移しました。以上により、売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

#### ホスピタリティ事業

売上高583百万円(前年同期比9.0%増)、営業損失123百万円(前年同期は営業損失171百万円)

ホテルアークリッシュ豊橋のブライダル部門を強化したことにより、売上高は増加しました。また、減価償却の進展と、業務効率化によるコスト削減に努めた結果、営業損失は縮小しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は102,625百万円と、前連結会計年度末と比較して5,075百万円増加しました。これは主に、「仕掛品」が未成工事支出金の増加などにより2,467百万円増加したこと、「現金及び預金」が借入金増加などにより1,484百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が948百万円増加したこと、「商品及び製品」が737百万円増加したことに対し、「有形固定資産」が減価償却などにより477百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は75,860百万円と、前連結会計年度末と比較して4,793百万円増加しました。これは主に、「短期借入金」が3,520百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が仕入高の増加などにより1,615百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は26,764百万円と、前連結会計年度末と比較して282百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が四半期純利益により422百万円増加し、配当の実施により192百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の減少618百万円、投資活動による資金の減少1,008百万円、財務活動による資金の増加3,111百万円となり、あわせて1,484百万円増加いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の資金は8,378百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、618百万円(前年同四半期は597百万円の資金の使用)となりました。これは主に、未成工事支出金の増加などによる「たな卸資産の増加額」3,210百万円などの減少要因と、「仕入債務の増加額」1,615百万円、「減価償却費」925百万円などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,008百万円(前年同四半期は608百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」1,056百万円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,111百万円(前年同四半期は957百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、「短期借入金の純増額」3,520百万円、「長期借入れによる収入」500百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」656百万円、「配当金の支払額」190百万円などの減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年3月14日に「東北地方太平洋沖地震の影響に関するお知らせ」にて開示しておりますとおり、地震の及ぼす影響が現時点で不明であることから、平成23年1月13日に公表しました業績予想を変更しておりません。なお、業績に重大な影響が見込まれる場合は速やかに情報を開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は35百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は79百万円であります。

#### 2. 表示方法の変更

##### (四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,378	6,894
受取手形及び売掛金	19,542	18,593
商品及び製品	4,321	3,583
仕掛品	4,164	1,696
原材料及び貯蔵品	160	150
繰延税金資産	625	710
その他	3,851	3,649
貸倒引当金	△445	△461
流動資産合計	40,598	34,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,300	19,479
機械装置及び運搬具(純額)	2,492	2,581
導管(純額)	2,460	2,543
土地	22,555	22,558
建設仮勘定	33	38
その他(純額)	3,493	3,612
有形固定資産合計	50,336	50,813
無形固定資産		
のれん	746	824
その他	2,569	2,688
無形固定資産合計	3,315	3,513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,419	3,394
長期貸付金	453	458
繰延税金資産	2,230	2,253
その他	2,959	2,988
貸倒引当金	△688	△689
投資その他の資産合計	8,374	8,405
固定資産合計	62,026	62,731
資産合計	102,625	97,549

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,883	14,268
短期借入金	22,310	18,790
1年内返済予定の長期借入金	3,608	3,508
未払法人税等	152	281
賞与引当金	960	1,203
役員賞与引当金	4	7
完成工事補償引当金	15	16
工事損失引当金	94	88
ポイント引当金	91	87
その他	6,875	6,694
流動負債合計	49,996	44,945
固定負債		
長期借入金	16,423	16,679
繰延税金負債	179	178
退職給付引当金	5,433	5,424
役員退職慰労引当金	423	479
修繕引当金	22	21
資産除去債務	79	—
その他	3,302	3,339
固定負債合計	25,864	26,121
負債合計	75,860	71,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,302	9,073
自己株式	△950	△949
株主資本合計	25,396	25,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	128
評価・換算差額等合計	182	128
少数株主持分	1,185	1,185
純資産合計	26,764	26,482
負債純資産合計	102,625	97,549



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	29,420	32,168
売上原価	21,848	24,471
売上総利益	7,572	7,696
販売費及び一般管理費	6,965	6,998
営業利益	606	697
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	1	3
負ののれん償却額	0	0
その他	127	90
営業外収益合計	136	99
営業外費用		
支払利息	122	111
持分法による投資損失	81	19
その他	9	9
営業外費用合計	214	141
経常利益	528	655
特別利益		
固定資産売却益	11	26
貸倒引当金戻入額	—	16
特別利益合計	11	42
特別損失		
固定資産除売却損	15	8
投資有価証券評価損	59	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
特別損失合計	74	42
税金等調整前四半期純利益	465	655
法人税、住民税及び事業税	108	123
法人税等調整額	197	95
法人税等合計	305	219
少数株主損益調整前四半期純利益	—	436
少数株主利益	12	14
四半期純利益	147	422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	465	655
減価償却費	886	925
のれん償却額	92	82
負ののれん償却額	△0	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△313	△242
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△6	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	34	6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△91	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△76	△55
修繕引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	122	111
持分法による投資損益(△は益)	81	19
固定資産除売却損益(△は益)	0	△18
投資有価証券評価損益(△は益)	59	—
売上債権の増減額(△は増加)	842	636
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,510	△3,210
仕入債務の増減額(△は減少)	1,254	1,615
その他	△1,018	△760
小計	△158	△214
利息及び配当金の受取額	13	5
利息の支払額	△94	△86
法人税等の支払額	△405	△355
その他の収入	47	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	△597	△618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△470	△1,056
有形固定資産の売却による収入	48	71
無形固定資産の取得による支出	△259	△70
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
貸付けによる支出	△179	△136
貸付金の回収による収入	290	185
その他	△35	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	△1,008

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,460	3,520
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△260	△656
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△188	△190
少数株主への配当金の支払額	△9	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	957	3,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△248	1,484
現金及び現金同等物の期首残高	9,028	6,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,780	8,378

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	15,946	3,535	2,784	4,410	660	671	1,411	29,420	-	29,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	393	377	17	0	810	24	449	2,073	(2,073)	-
計	16,339	3,913	2,801	4,411	1,471	695	1,861	31,494	(2,073)	29,420
営業利益又は営業損失(△)	991	△157	56	△42	149	△154	△79	763	(156)	606

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPGガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

### 3. 追加情報

#### 前第1四半期連結累計期間

##### (事業区分の変更)

従来、子会社におけるガス配管工事事業につきましては、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に含めて表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に含めて表示することに変更しました。

この変更は、同事業を今後需要が見込まれる太陽光発電をはじめとした新エネルギー機器の設置からメンテナンスまでの一貫した工事体制のもとに展開するため、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に属する設備工事事業と統合したことに対応したものであります。

この結果、従来の方法に比べて「エンジニアリング&メンテナンス事業」の当第1四半期連結会計期間の売上高は565百万円(うち外部顧客に対する売上高は303百万円)増加し、営業損失は3百万円減少しており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」の売上高は310百万円(うち外部顧客に対する売上高は303百万円)、営業利益は7百万円それぞれ減少しております。

#### [所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### [海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ホスピタリティ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業……LPGガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等  
 エンジニアリング&メンテナンス事業……………土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等  
 カーライフサポート事業……………輸入自動車・国産自動車の販売・整備等  
 アニマルヘルスケア事業……………動物医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売  
 ホスピタリティ事業……………ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,968	4,728	2,835	4,895	583	31,012	1,155	32,168	—	32,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	352	295	15	0	9	673	236	909	(909)	—
計	18,320	5,024	2,851	4,895	593	31,685	1,391	33,077	(909)	32,168
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,108	△247	116	△22	△123	831	1	832	(△134)	697

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△134百万円には、セグメント間取引消去70百万円、のれんの償却額△3百万円、全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。